

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月6日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 株式会社ヴィンクス
（旧会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社）

【英訳名】 VINX CORP.
（旧英訳名 Vinculum Japan Corporation）

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 吉田 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

【電話番号】 06 - 6348 - 8951

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル

【電話番号】 03 - 5209 - 7351

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 木元 覚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当社（旧ヴィンキュラム ジャパン株式会社）は、平成25年4月1日を効力発生日として株式会社ヴィクスを吸収合併し、会社名を「株式会社ヴィンクス」、英訳名を「VINX CORP.」に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	7,705,879	20,044,621	10,836,377
経常利益(千円)	12,269	936,807	132,952
四半期(当期)純利益(千円)	3,242	528,632	59,532
四半期包括利益又は包括利益(千円)	6,948	575,463	129,298
純資産額(千円)	3,641,392	5,365,590	3,781,122
総資産額(千円)	5,883,844	14,554,262	6,908,287
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.51	61.28	9.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	0.51	60.22	9.30
自己資本比率(%)	57.5	34.7	50.4

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(円)	8.85	13.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併いたしました。この影響で第25期第3四半期連結累計期間における経営指標等は、第24期第3四半期連結累計期間又は第24期と比較して大幅に変動しております。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社から株式会社ヴィンクスに変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社（旧ヴィンキュラム ジャパン株式会社）は、平成25年4月1日を効力発生日として、当社と同様に流通・サービス業を主要顧客として事業展開している情報システム会社、株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

本合併の影響により、当社の前第3四半期連結累計期間の連結業績及び前連結会計年度末の連結財政状態の数値を合併後の当社実績値と比較した場合、当第3四半期連結累計期間の連結業績及び当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態の数値は大幅に増加しております。

そのため、純粋な比較対象とならないことから、対前年同四半期及び対前期比較の増減要因に関しましては記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀主導の経済対策や金融政策効果に対する期待感から円安・株高が進行し、一部企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国経済の成長鈍化などによる世界経済の下振れ懸念や、国内における原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、平成26年4月以降の消費税増税に伴う景気減速懸念があり、実体経済への反映までには至っておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績に回復の兆しが見られ、顧客のIT投資意欲は改善されつつあるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は依然として根強く、引き続き厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンに、経営統合により強化された競争力のもと、事業拡大に向けた3つの基本戦略「特定顧客〔注1〕化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び収益向上に向けた2つの戦略「プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化」、「経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間までの主な施策といたしましては次のとおりとなります。

特定顧客化戦略

経営統合により強化された競争力のもと、拡大した顧客との更なる関係強化を図るために、国内・海外双方におきまして、付加価値の高いサービスを継続して提供してまいりました。顧客ニーズに合わせた最適なサービスを提案することで、大手総合小売業グループやその他既存特定顧客に対して更なる深耕を図るとともに、新規顧客獲得にも注力してまいりました。とりわけ、消費税法改正によるシステム変更需要に対し、積極的な提案活動を行い受注を伸ばしました。

グローバル戦略

イ．アセアン地域への事業規模拡大に伴い当社連結子会社であるマレーシア現地法人「ヴィンクス マレーシア」に対して増資を行い、また、今後の成長性を踏まえて、ベトナムに現地法人「ヴィンクス ベトナム」を設立するため、平成25年後半にベトナム政府に対し設立認可申請を行い、平成26年1月にベトナム政府よりライセンス証書を取得し現地法人の設立が正式に認可されました。

ロ．大手総合小売業グループのマレーシア現地法人向け店舗展開案件に関して、顧客ニーズを的確に捉え迅速に対応したことでお客様から高い評価を得ました。また、大手総合小売業グループのベトナム現地法人向け現地1号店オープンに向けたITサポートを全面的に引き受け、お客様の要望に沿って平成26年1月オープンを実現させました。今後も、このような実績を着実に積み重ね、大手総合小売業グループ向けビジネスの深耕を図るとともに、そのビジネスモデルをその他日系企業や現地ローカル企業へ横展開することにより、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいります。

ハ．中国・アセアン地域における一層の事業拡大を図るため、流通業及び金融業に対するITソリューションをグローバルに展開する大手ベンダーとの間で、平成26年1月に戦略的業務提携いたしました。今後は、中国・アセアン地域から発生する潜在的なビジネス機会を共同で開発し重点的に取り組むことによりビジネス協業を強化し、相互の事業規模拡大を図ってまいります。

商品・サービスの差別化戦略

クラウドサービスによる当社プロダクト製品の機能拡充、ラインアップ拡充等に取り組み、顧客ニーズに合わせた最適な提案を積極的に進めてまいりました。一例としましては、当社オープンPOSパッケージ「ANY-CUBE®」を基盤としたタブレット端末を使用する「ANY-CUBE®+1」を開発し、平成26年1月からサービスを開始いたしました。また、グローバル化に連動した当社プロダクト製品のローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）に継続して取り組み、海外における当社プロダクト製品の認知度を高めるために、海外顧客に対して製品デモンストレーションを行うなど、当社プロダクト製品の紹介を積極的に実施してまいりました。

プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化

プロジェクトマネージャーの育成に注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO〔注2〕組織を設置し、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに努めてまいりました。

経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現

経営統合による効率的な事業運営を早期に実現するため、各システム及び各業務プロセス等の統合を積極的に推進し、また、組織や事業所の再編及び人材の適材適所を行うこと等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高は200億44百万円となり前年同期比123億38百万円の増加、利益面は営業利益9億50百万円となり前年同期比9億39百万円の増加、経常利益は9億36百万円となり前年同期比9億24百万円の増加、四半期純利益は5億28百万円となり前年同期比5億25百万円の増加となりました。

〔注1〕特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

〔注2〕PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことであります。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は145億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億45百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比13億61百万円増の29億27百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比17億44百万円増の45億45百万円となったこと、有形固定資産が主に工具器具備品の増加により前連結会計年度末比13億88百万円増の20億41百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比9億94百万円増の14億16百万円となったことによるものであります。

負債総額は91億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億61百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比10億58百万円増の21億82百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金の前連結会計年度末比6億円増の7億20百万円となったこと、長期借入金の前連結会計年度末比20億10百万円増の24億90百万円となったこと、退職給付引当金20億65百万円を計上したことによるものであります。

純資産は53億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億84百万円の増加となりました。これは主に、資本剰余金が前連結会計年度末比11億13百万円増の17億円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の研究開発は、主にプロダクト製品の新規開発に関する研究などを実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は20百万円となっております。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数が前連結会計年度末と比べ677名増加しております。これは、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併したこと等に伴うものであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。これは、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併したこと等に伴うものであります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの工具、器具及び備品が著しく増加しております。これは、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併したこと等に伴うものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

(注) 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行い、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

また、当該株式分割及び単元株制度の採用に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は112,000株より22,400,000株に増加しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,679,800	8,706,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成25年10月1日より 単元株制度を採用して おり、1単元の株式数 は100株であります。
計	8,679,800	8,706,800	-	-

(注) 1. すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 提出日現在の発行済株式総数は、新株予約権の行使により27,000株増加し、8,706,800株となっております。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注1)	8,603,566	8,646,800	-	556,442	-	598,581
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注2)	33,000	8,679,800	6,157	562,600	6,157	604,738

(注) 1. 株式分割(1:200)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が27,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,038千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,234	43,234	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	43,234	-	-
総株主の議決権	-	43,234	-

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行い、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の完全議決権株式(その他)の株式数は8,646,800株、議決権数は86,468個、発行済株式総数は8,646,800株、総株主の議決権は86,468個となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 カスタマイノベーション 事業担当兼 特定顧客事業担当	取締役	専務執行役員 ソリューション事業本部長	藤田 俊哉	平成25年9月1日
取締役	常務執行役員 中国・アセアン統括担当兼 グローバル事業本部長	取締役	常務執行役員 中国・アセアン統括担当	大西 誠	平成25年9月1日
取締役	執行役員 グローバル事業本部 副本部長	取締役	執行役員 グローバル特定顧客推進 担当兼 グローバル特定顧客推進 部長	服巻 俊哉	平成25年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽 S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,403	2,927,153
受取手形及び売掛金	2,800,493	4,545,471
商品	104,943	29,127
仕掛品	137,514	188,306
貯蔵品	3,082	7,527
その他	307,010	1,716,631
貸倒引当金	7,979	5,357
流動資産合計	4,910,467	9,408,859
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	425,423	1,689,033
その他(純額)	228,123	352,757
有形固定資産合計	653,546	2,041,790
無形固定資産		
ソフトウェア	421,929	1,416,397
のれん	234,679	206,888
その他	15,230	15,225
無形固定資産合計	671,840	1,638,512
投資その他の資産		
その他	672,433	1,468,204
貸倒引当金	-	3,105
投資その他の資産合計	672,433	1,465,099
固定資産合計	1,997,820	5,145,402
資産合計	6,908,287	14,554,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123,789	2,182,743
未払金	414,739	407,213
1年内償還予定の社債	5,000	-
短期借入金	350,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	720,000
リース債務	20,498	24,859
未払法人税等	32,654	6,019
賞与引当金	16,693	439,535
役員賞与引当金	-	28,233
工事損失引当金	50,700	22,156
その他	322,022	465,742
流動負債合計	2,456,099	4,436,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,682	83,292
長期借入金	480,000	2,490,000
退職給付引当金	-	2,065,524
リース債務	75,958	68,475
資産除去債務	11,698	11,800
その他	25,726	33,076
固定負債合計	671,065	4,752,169
負債合計	3,127,165	9,188,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,549	562,600
資本剰余金	586,687	1,700,345
利益剰余金	2,319,999	2,730,598
株主資本合計	3,451,236	4,993,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,173	16,405
為替換算調整勘定	16,721	46,231
その他の包括利益累計額合計	27,894	62,637
新株予約権	15,097	10,422
少数株主持分	286,893	298,985
純資産合計	3,781,122	5,365,590
負債純資産合計	6,908,287	14,554,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,705,879	20,044,621
売上原価	6,431,589	16,228,108
売上総利益	1,274,289	3,816,513
販売費及び一般管理費	1,263,680	2,866,352
営業利益	10,609	950,161
営業外収益		
受取利息	230	8,308
受取配当金	223	609
貸倒引当金戻入額	174	90
助成金収入	862	17,643
補助金収入	-	17,683
持分法による投資利益	9,918	1,024
その他	3,810	20,558
営業外収益合計	15,221	65,919
営業外費用		
支払利息	868	23,982
システム障害対応費用	4,178	3,097
為替差損	3,143	14,835
固定資産除却損	4,505	1,465
賃貸借契約解約損	-	35,572
その他	865	320
営業外費用合計	13,561	79,273
経常利益	12,269	936,807
特別利益		
持分変動利益	16,172	-
資産除去債務戻入益	-	5,041
特別利益合計	16,172	5,041
特別損失		
事務所移転費用	6,190	1,775
固定資産除却損	7,858	6,312
合併関連費用	20,000	-
特別損失合計	34,048	8,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,607	933,761
法人税、住民税及び事業税	29,466	68,873
法人税等調整額	24,855	371,053
法人税等合計	4,611	439,927
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	10,218	493,834
少数株主損失()	13,461	34,797
四半期純利益	3,242	528,632

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	10,218	493,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,997	5,232
為替換算調整勘定	5,728	71,114
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5,282
その他の包括利益合計	3,269	81,629
四半期包括利益	6,948	575,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,284	563,371
少数株主に係る四半期包括利益	17,233	12,091

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	222,052千円	1,008,970千円
のれんの償却額	27,791千円	27,791千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,500	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	31,500	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 取締役会	普通株式	31,565	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	86,468	2,000	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注)平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、基準日を平成25年9月30日としておりますので、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクスと合併したこと及び新株予約権の行使により、第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,113,658千円増加いたしました。この結果、資本剰余金が1,700,345千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	51銭	61円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,242	528,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,242	528,632
普通株式の期中平均株式数(株)	6,300,000	8,626,740
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51銭	60円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	60,028	151,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、中間配当について次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 86,468千円
(2) 1株当たり配当金 2,000円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月10日

(注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当金につきましては、基準日を平成25年9月30日としておりますので、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社ヴィンクス

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。